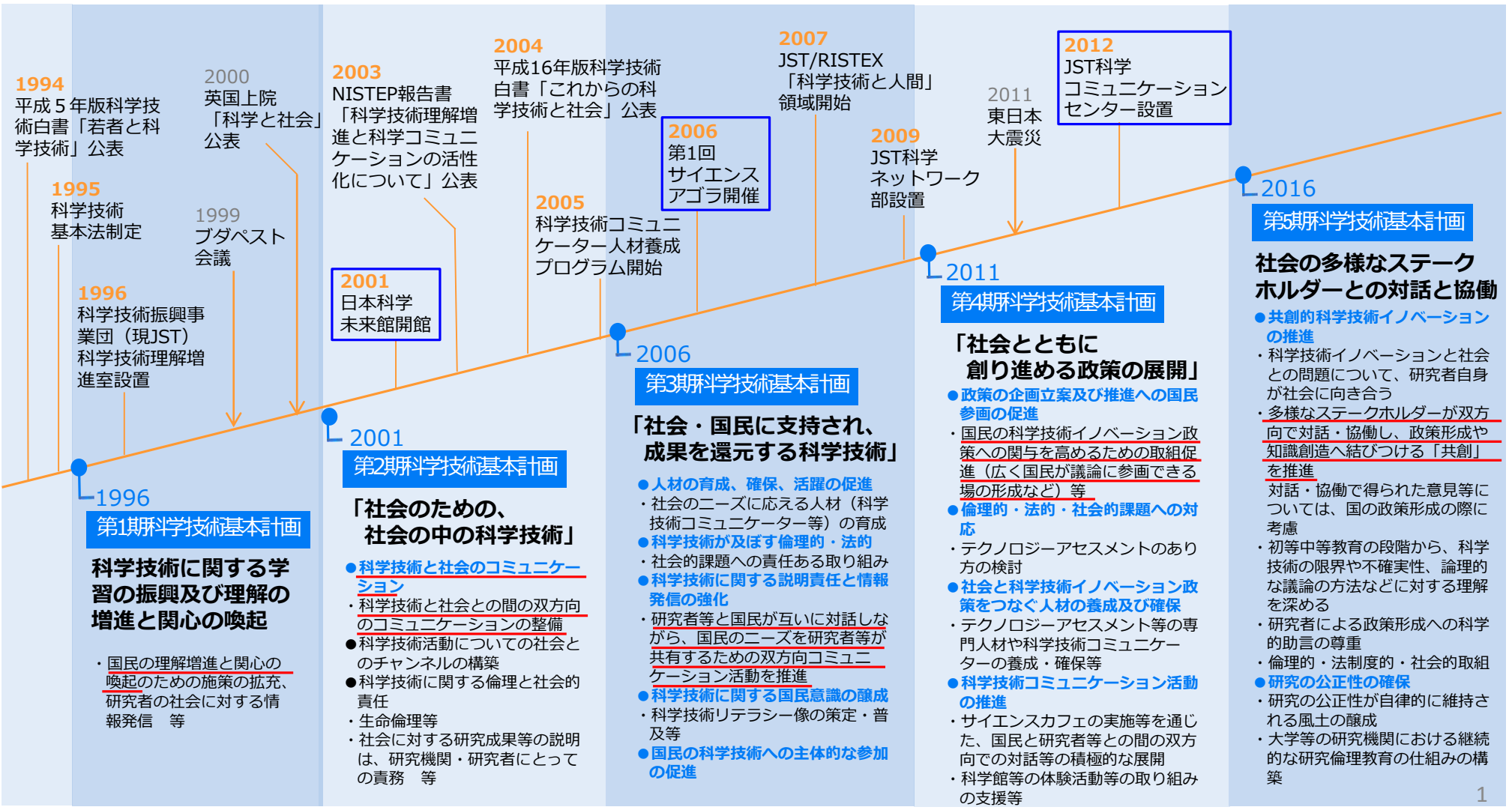


# 1. 科学技術基本計画における科学技術と社会

第1期:【理解増進】、第2期:【双方向】、第3期:【対話】、第4期:【参加】、第5期:【共創】へ推移



1994  
平成5年版科学技術白書「若者と科学技術」公表

2000  
英国上院「科学と社会」公表

2003  
NISTEP報告書「科学技術理解増進と科学コミュニケーションの活性化について」公表

2004  
平成16年版科学技術白書「これからの科学技術と社会」公表

2007  
JST/RISTEX「科学技術と人間」領域開始

2012  
JST科学コミュニケーションセンター設置

1995  
科学技術基本法制定

1999  
ブダペスト会議

2006  
第1回サイエンスアゴラ開催

2009  
JST科学ネットワーク部設置

2011  
東日本大震災

1996  
科学技術振興事業団(現JST)科学技術理解増進室設置

2001  
日本科学未来館開館

2005  
科学技術コミュニケーション人材養成プログラム開始

2006  
第3期科学技術基本計画  
「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」

2011  
第4期科学技術基本計画  
「社会とともに創り進める政策の展開」

2016  
第5期科学技術基本計画  
「社会の多様なステークホルダーとの対話と協働」

第1期科学技術基本計画  
科学技術に関する学習の振興及び理解の増進と関心の喚起

- 国民の理解増進と関心の喚起のための施策の拡充、研究者の社会に対する情報発信等

第2期科学技術基本計画  
「社会のための、社会の中の科学技術」

- 科学技術と社会とのコミュニケーション
  - 科学技術と社会との間の双方向のコミュニケーションの整備
  - 科学技術活動についての社会とのチャンネルの構築
  - 科学技術に関する倫理と社会的責任
    - 生命倫理等
    - 社会に対する研究成果等の説明は、研究機関・研究者にとっての責務等

- 人材の育成、確保、活躍の促進
  - 社会のニーズに応える人材(科学技術コミュニケーター等)の育成
- 科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取り組み
- 科学技術に関する説明責任と情報発信の強化
  - 研究者等と国民が互いに対話しながら、国民のニーズを研究者等が共有するための双方向コミュニケーション活動を推進
- 科学技術に関する国民意識の醸成
  - 科学技術リテラシー像の策定・普及等
- 国民の科学技術への主体的な参加の促進

- 政策の企画立案及び推進への国民参画の促進
  - 国民の科学技術イノベーション政策への関与を高めるための取組促進(広く国民が議論に参画できる場の形成など)等
- 倫理的・法的・社会的課題への対応
  - テクノロジーアセスメントのあり方の検討
- 社会と科学技術イノベーション政策をつなぐ人材の養成及び確保
  - テクノロジーアセスメント等の専門人材や科学技術コミュニケーターの養成・確保等
- 科学技術コミュニケーション活動の推進
  - サイエンスカフェの実施等を通じた、国民と研究者等との間の双方向での対話等の積極的な展開
  - 科学館等の体験活動等の取り組みの支援等

- 共創的科学技術イノベーションの推進
  - 科学技術イノベーションと社会との問題について、研究者自身が社会に向き合う
  - 多様なステークホルダーが双方向で対話・協働し、政策形成や知識創造へ結びつける「共創」を推進
    - 対話・協働で得られた意見等については、国の政策形成の際に考慮
    - 初等中等教育の段階から、科学技術の限界や不確実性、論理的な議論の方法などに対する理解を深める
    - 研究者による政策形成への科学的助言の尊重
- 倫理的・法制度的・社会的取組
- 研究の公正性の確保
  - 研究の公正性が自律的に維持される風土の醸成
  - 大学等の研究機関における継続的な研究倫理教育の仕組みの構築